

## 港湾労働政策研究所 会則(案)

### 第1章 名称

1. 港湾労働政策研究所(Society of Dockworkers Policy 略称：港労研)とする。

### 第1章 目的と事業

1. 世界の港湾物流の動向、港湾労働者の合理化に対して、職域確保のたたかいに資する調査、研究を行う。
2. 我が国の自動化・機械化が進む中、港湾労働の多様化、人手不足などに対応する政策提言、学習会、セミナーの開催等を行う。
3. 港湾労働者の政治的、社会的、経済的、文化的地位の向上に向けた取り組みに資する調査、研究を行う。
4. 「引き受け義務」のあった港運事業者、港湾労働者のアスベスト被災者救済、基金創設に向けた取り組みへの調査・研究を行う。
5. その他、港湾労働者の労働問題対策を含め、目的達成に必要な事業を行う。

### 第2章 組織

1. 港湾労働政策研究所(Society of Dockworkers Policy)は、目的に賛同する港湾労働組合、団体と個人及び学者・研究者で構成し、相互に協力して目的の達成を目指す。
2. 目的に賛同する港湾労働組合、団体は団体会員となり、同じく、個人及び学者・研究者は、加盟組合・団体の推薦、幹事会の承認を経て個人会員となることができる。

### 第3章 運営要綱

1. 研究所の運営は団体会員の代表(幹事)及び個人会員若干名で構成する幹事会が当たる。
2. 研究所は全国港湾内に事務局を設け運営する。
3. 研究所は年1回総会を開催し、活動方針、財政方針を決定する。また、総会は研究所を代表する所長、副所長(若干名)、事務局長、事務局次長及び幹事を選出する。
4. 総会は幹事会と団体会員の代表若干名と個人会員で構成し、所長が招集する。
5. 総会、幹事会など機関会議の決定は、満場一致を原則とする。

2022年12月7日制定

## (11) 港湾労働政策研究所会計予算(案)

自2022年7月1日至2023年6月30日

## ① 総括表

(単位:円)

科目	22年度予算額	21年度予算現額	増減	21年度決算額	備考
収入の部	4,161,700	△ 1,200	4,160,500	0	
支出の部	4,161,700	0	4,160,500	0	
次年度繰越金 (当年度収支差額)	0	△ 1,200	0	0 (0)	

## ② 収入の部

(単位:円)

科目	22年度予算額	21年度予算現額	増減	21年度決算額	備考
一般会計繰入金	2,000,000	△ 2,000,000	0	0	
石綿基金繰入金	1,000,000	0	1,000,000	0	
POC会計繰入金	960,000	0	960,000	0	
会費(団体)	161,600	△ 1,200	160,400	0	
会費(個人)	30,000	0	30,000	0	
雑収入	10,000	0	10,000	0	
受取利息	100	0	100	0	
50周年記念事業会計繰入金	0	2,000,000	2,000,000		
小計	4,161,700	△ 1,200	4,160,500	0	
前年度繰入金	0	0	0	0	
合計	4,161,700	△ 1,200	4,160,500	0	

## ③ 支出の部

(単位:円)

科目	22年度予算額	21年度予算現額	増減	21年度決算額	備考
会議費	300,000	0	300,000	0	
研究・活動費	2,500,000	0	2,500,000	0	
通信費	10,000	0	10,000	0	
印刷費	1,000,000	0	1,000,000	0	
渉外費	200,000	0	200,000	0	
雑費	10,000	0	10,000	0	
予備費	141,700	1,200	140,500	0	
合計	4,161,700	0	4,160,500	0	